

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第207期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	倉敷紡績株式会社
【英訳名】	KURABO INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 晴哉
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市本町7番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。） 大阪本社 大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号
【電話番号】	大阪(06)6266-5136
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 藤井 裕詞
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	東京(03)3639-7001
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 兼 東京支社総務部長 藤原 秀則
【縦覧に供する場所】	倉敷紡績株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京支社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しておりま
す。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	145,177	159,081	146,990	165,228	169,755
経常利益 (百万円)	3,361	4,052	2,257	3,327	3,819
当期純利益 (百万円)	4,897	2,716	852	1,608	1,223
包括利益 (百万円)	1,838	2,905	7,159	3,920	9,167
純資産額 (百万円)	80,965	82,414	88,405	89,562	96,247
総資産額 (百万円)	171,215	175,340	180,705	184,929	196,273
1株当たり純資産額 (円)	341.10	347.41	370.05	372.62	399.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.38	11.79	3.70	6.97	5.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	45.7	47.2	46.5	47.0
自己資本利益率 (%)	6.3	3.4	1.0	1.9	1.4
株価収益率 (倍)	7.11	13.66	46.49	26.69	39.81
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,741	3,477	5,231	7,272	10,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,167	7,747	6,485	3,362	3,658
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,926	355	1,518	1,638	4,976
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,661	15,304	12,815	15,483	17,196
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,173 (835)	5,036 (1,008)	5,056 (1,036)	4,788 (1,086)	4,628 (1,125)

(注) 1. 売上高は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)抜きで記載しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	89,146	96,597	90,539	91,991	90,549
経常利益 (百万円)	1,457	2,204	1,593	2,735	2,468
当期純利益 (百万円)	2,905	1,502	307	2,188	1,602
資本金 (百万円)	22,040	22,040	22,040	22,040	22,040
発行済株式総数 (千株)	246,939	246,939	246,939	246,939	246,939
純資産額 (百万円)	69,601	71,428	74,945	76,311	81,539
総資産額 (百万円)	127,516	130,083	134,599	132,502	140,779
1株当たり純資産額 (円)	303.79	309.59	324.84	330.81	353.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	12.68	6.52	1.33	9.49	6.95
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	54.9	55.7	57.6	57.9
自己資本利益率 (%)	4.2	2.1	0.4	2.9	2.0
株価収益率 (倍)	11.99	24.69	129.32	19.60	30.36
配当性向 (%)	39.4	76.7	375.9	52.7	71.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,338 (222)	1,331 (253)	1,296 (282)	1,222 (256)	1,222 (261)

(注) 1. 売上高は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)抜きで記載しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年次	沿革
明治21年3月	「有限責任 倉敷紡績所」創立（資本金10万円）
22年10月	倉敷本社工場（現在の「倉敷アイピースクエア」所在地）において、綿紡績の操業を開始
26年7月	商法施行により社名を「倉敷紡績株式会社」と改称
大正4年5月	万寿工場（のちに「倉敷工場」と改称...現在、土地を商業施設用地として貸与）を新設
昭和8年12月	三豊紡績株式会社を合併し、丸亀工場を設置
23年12月	倉敷繊維加工株式会社を設立（設立時の社名・山陽レース株式会社）（現・連結子会社）
24年5月	東京証券取引所に株式上場
24年8月	倉敷機械株式会社を設立（設立時の社名・倉敷機械工業株式会社）（現・連結子会社）
26年10月	安城工場を新設
32年8月	クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル有限会社を設立（設立時の社名・ラニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル株式会社、平成18年1月にコトニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル有限会社と合併し現社名に変更）（現・連結子会社）
36年4月	日本ジフィー食品株式会社へ出資（出資時の社名・日本インスタント食品株式会社）（現・連結子会社）
37年11月	寝屋川工場を新設し、ポリウレタンフォームなどの化成品事業に進出
38年1月	技術研究所を設置
43年10月	タイ・クラボウ株式会社を設立（現・連結子会社）
44年11月	東名化成株式会社を設立（現・連結子会社）
44年12月	大正紡績株式会社へ出資（現・連結子会社）
45年3月	環境制御装置などのエンジニアリング事業に進出
46年11月	裾野工場を新設
48年5月	株式会社倉敷アイピースクエアを設立（現・連結子会社）
48年8月	株式会社クラボウインターナショナルを設立（設立時の社名・株式会社クラボウアパレル、平成22年7月に株式会社クラボウテキスタイルと合併し現社名に変更）（現・連結子会社）
49年4月	化成品部門、合成木材・機能性フィルム分野に進出
49年5月	株式会社クラボウ・マヌガル・テキスタイルを設立（現・連結子会社）
51年3月	色彩管理システム、生産管理システムなどのエレクトロニクス事業へ進出
平成元年2月	化成品部門、群馬工場を新設し、無機建材分野に進出
2年4月	不動産事業に進出
3年4月	バイオメディカル事業に進出
6年4月	鴨方工場を新設
7年8月	サイアム・クラボウ株式会社を設立（現・連結子会社）
8年4月	徳島工場を新設
13年12月	広州倉敷化工製品有限公司を設立（現・連結子会社）
19年12月	シーダム株式会社へ出資（現・連結子会社）
24年4月	三重工場を新設
25年8月	香港倉福塑料有限公司を通じて広州倉福塑料有限公司へ出資（両社、現・連結子会社）

3【事業の内容】

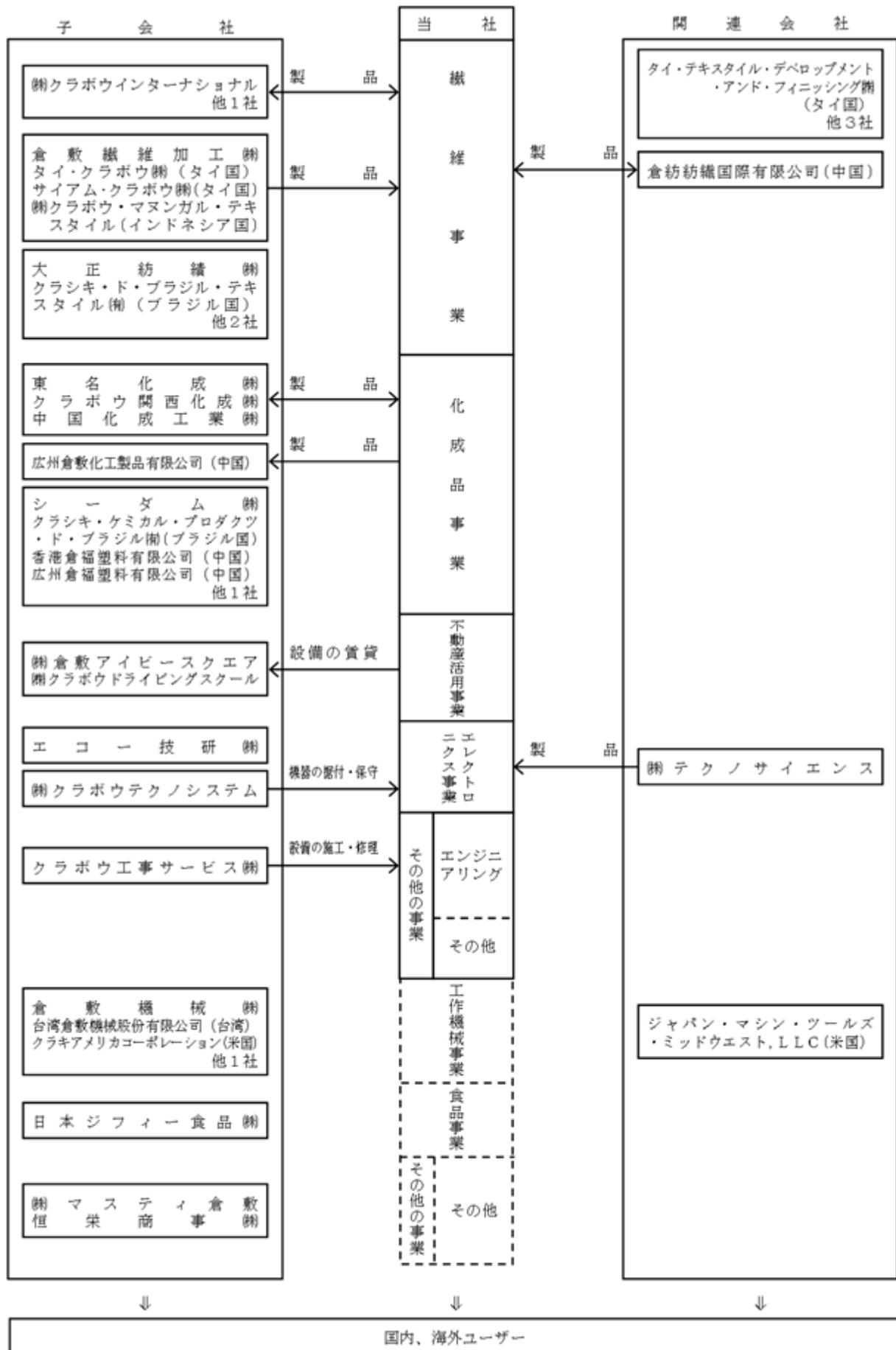
当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業における当社及び関係会社38社（子会社31社、関連会社7社）の位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容の区分は、セグメント情報における区分と一致しております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- 繊維事業** : 当社は綿、合繊、羊毛その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売を行っており、製品の一部は㈱クラボウインターナショナル、倉紡紡織国際有限公司等に販売しております。
- 一方、㈱クラボウインターナショナル、タイ・クラボウ㈱、サイアム・クラボウ㈱、㈱クラボウ・マヌガル・テキスタイル、倉紡紡織国際有限公司等から糸・織物・二次製品を購入しております。
- 倉敷繊維加工㈱は、不織布、ニット、補強ネット等の製造・販売を行っており、当社は、同社から補強ネットを購入しております。
- 大正紡績㈱、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)は糸の製造・販売を、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング㈱は綿、合繊織物の受託染色整理加工を行っております。
- 化成事業** : 当社はポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品及び高性能エンブラ製品の製造・販売を行っており、製品の一部は東名化成㈱、クラボウ関西化成㈱、中国化成工業㈱、広州倉敷化工製品有限公司等に販売しております。
- 一方、東名化成㈱、クラボウ関西化成㈱及び中国化成工業㈱等からポリウレタンフォーム等を購入しております。
- シーダム㈱は機能性フィルム等の製造・販売を、クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル(有)、広州倉福塑料有限公司はポリウレタンフォームの製造・販売を行っております。
- 不動産活用事業** : 当社は不動産の賃貸を行っており、㈱倉敷アイビースクエア、㈱クラボウドライビングスクール等に設備を賃貸しております。
- 当社から賃借した設備で、㈱倉敷アイビースクエアはホテル・レストラン等を、㈱クラボウドライビングスクールは自動車教習所を経営しております。
- 工作機械事業** : 倉敷機械㈱及び台湾倉敷機械股份有限公司は工作機械等の製造・販売を、クラキアメリカコーポレーション及びジャパン・マシン・ツールズ・ミッドウエスト、LLCは工作機械の販売を行っております。
- エレクトロニクス事業** : 当社は色彩管理、生産管理、CAD等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売を行っており、㈱クラボウテクノシステムに情報システム機器の据付・保守等を委託し、㈱テクノサイエンスから検査・計測機器を購入しております。
- エコー技研㈱は半導体洗浄装置等の製造・販売を行っております。
- 食品事業** : 日本ジフィー食品㈱は真空凍結乾燥食品の製造・販売を行っております。
- その他の事業**
- エンジニアリング** : 当社は環境・リサイクル関連の各種プラント、設備及び機器の設計・製作・施工・販売を行っており、クラボウ工事サービス㈱に環境設備等の施工・修理等を委託しております。
- その他** : 当社はバイオ関連製品等の製造・販売を行っております。
- ㈱マスティ倉敷は食料品・日用品等の小売販売を、恒栄商事㈱は生命保険・損害保険代理業務及びローン・リース事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等	資金の貸借	債務保証	設備の賃貸借等	営業上の取引
(連結子会社) 倉敷機械(株)	新潟県 長岡市	百万円 954	工作機械 事業	100	有	-	-	有	-
日本ジフィー食品(株)	大阪市 中央区	440	食品事業	83.3	有	-	-	有	-
倉敷繊維加工(株)	大阪市 中央区	350	繊維事業	100	有	-	-	有	補強ネットの購入
(株)クラボウインターナショナル	大阪市 中央区	350	繊維事業	100	有	-	-	有	繊維製品の販売・購入
(株)倉敷アイビースクエア	岡山県 倉敷市	250	不動産 活用事業	100	有	-	-	有	-
大正紡績(株)	大阪府 阪南市	200	繊維事業	100	有	-	-	-	-
東名化成(株)	愛知県 日進市	200	化成品 事業	100	有	-	-	有	ポリウレタンフォームの販売及びポリウレタンフォーム加工品の購入
シーダム(株)	大阪市 中央区	120	化成品 事業	100	有	-	-	有	-
エコー技研(株)	東京都 青梅市	50	エレクト ロニクス 事業	100	有	有	-	-	-
クラボウ関西化成(株)	大阪府 寝屋川市	30	化成品 事業	100	有	-	-	有	合成木材等の販売及び合成木材加工品等の購入
(株)クラボウドライビングスクール	岡山県 倉敷市	30	不動産 活用事業	100	有	有	-	有	-
中国化成工業(株)	広島県 東広島市	20	化成品 事業	100	有	-	-	有	ポリウレタンフォームの販売及びポリウレタンフォーム加工品の購入
クラボウ工事サービス(株)	大阪市 中央区	20	その他の 事業	100	有	-	-	有	環境設備等の委託施工
(株)マスティ倉敷	岡山県 倉敷市	20	その他の 事業	100	有	-	-	有	-
(株)クラボウテクノシステム	大阪府 寝屋川市	10	エレクト ロニクス 事業	100	有	-	-	有	情報システム機器の据付・保守等の委託
クラシキ・ド・ブラジル・ テキスタイル(有) (注)3	ブラジル 国パラナ 州ポント グロッサ 市	千R\$ 18,764	繊維事業	97.3	有	-	-	-	-
クラシキ・ケミカル・プロ ダクツ・ド・ブラジル(有)	ブラジル 国サンバ ウロ州レ メ市	25,765	化成品 事業	100 (1)	有	-	-	-	-
タイ・クラボウ(株) (注)3、4	タイ国バ ンコック 市	百万BAHT 550	繊維事業	49.3	有	-	-	-	綿・合繊の糸及び織物の購入
サイアム・クラボウ(株)	タイ国バ ンコック 市	300	繊維事業	97 (49.5)	有	-	-	-	綿糸の購入

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等	資金の貸借	債務保証	設備の賃貸借等	営業上の取引
(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル (注)3	インドネシア国 ジャカルタ市	千US\$ 26,000	繊維事業	51.7	有	-	有	-	綿・合繊の糸及び織物の購入
広州倉敷化工製品有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	7,000	化成品事業	80	有	-	-	-	ポリウレタンフォームの販売
香港倉福塑料有限公司	中国 香港	千HK\$ 10	化成品事業	51	有	有	-	-	-
広州倉福塑料有限公司	中国 広東省 広州市	千US\$ 1,825	化成品事業	51 (51)	有	-	-	-	-
台湾倉敷機械股份有限公司	台湾 台中市	千NT\$ 264,000	工作機械事業	100 (100)	有	-	-	-	-
クラキアメリカコーポレーション	米国 イリノイ州	千US\$ 150	工作機械事業	100 (100)	-	-	-	-	-
(持分法適用子会社) 恒栄商事(株)	大阪市 中央区	百万円 10	その他の事業	100	有	-	-	有	-
(持分法適用関連会社) タイ・テキスタイル・デベ ロップメント・アンド・ フィニッシング(株)	タイ国サ ムットプ ラカン県	百万BAHT 353	繊維事業	33.7	有	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合であり、内書きであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 議決権の所有割合が50%以下であります。が、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
5. (株)クラボウインターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,959百万円
	(2) 経常損失	93百万円
	(3) 当期純損失	550百万円
	(4) 純資産額	753百万円
	(5) 総資産額	12,282百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
繊維事業	2,612	(444)
化成品事業	1,051	(276)
不動産活用事業	117	(137)
工作機械事業	271	(39)
エレクトロニクス事業	143	(8)
食品事業	114	(109)
報告セグメント計	4,308	(1,013)
その他の事業	138	(98)
全社(共通)	182	(14)
合計	4,628	(1,125)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時従業員の年間平均人員で、外数で記載しております。
2. 「全社(共通)」は、当社の管理部門及び全社的な研究開発部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,222(261)	40.4	17.9	5,292

セグメントの名称	従業員数(人)	
繊維事業	529	(172)
化成品事業	330	(55)
不動産活用事業	4	(0)
エレクトロニクス事業	95	(3)
報告セグメント計	958	(230)
その他の事業	82	(17)
全社(共通)	182	(14)
合計	1,222	(261)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時従業員の年間平均人員で、外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 「全社(共通)」は、管理部門及び全社的な研究開発部門の人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合のうち主なものは、当社の倉敷紡績労働組合であり、UAゼンセン(製造産業部門・繊維素材部会)に加盟しております。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資及び設備投資は堅調に推移したものの、個人消費や住宅投資は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が遅れるなど、景気は回復基調ながら力強さを欠きました。

このような環境下において当社グループは、平成27年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Future'15」の達成に向け、その基本方針である「海外戦略の充実」のもと、引き続き成長分野・新規市場の開拓と深耕、生産・販売拠点の拡充と再構築、新商品・新技術の開発等に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,697億円（前年同期比2.7%増）、営業利益は27億7千万円（同8.6%減）、経常利益は38億1千万円（同14.8%増）、当期純利益は12億2千万円（同24.0%減）となりました。

なお、新規事業の開拓の一環として、昨年7月に木質バイオマス発電事業への進出を決定し、本年1月に「徳島バイオマス発電所」の建設に着手しました。また、研究・開発力の強化などを目指し、本年2月に「クラボウ先進技術センター」（大阪府寝屋川市）の建設に着手しました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から「その他の事業」に含めていた「食品事業」を区分表示することとしたため、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（繊維事業）

原系分野は、国内外の連携によるグローバルな生産・販売により好調に推移しました。ユニフォーム分野は、公共投資の増加に伴い需要が回復基調にあり、繊維資材分野も、フィルター向け不織布などが順調でした。

一方、カジュアル分野は、円安による輸入コストの増加などからきびしい状況が続きました。

海外子会社におきましては、ブラジル経済の停滞に加え、東南アジアでも受注の低迷や人件費などのコストアップにより、全般的に低調に推移しました。

この結果、売上高は910億円（前年同期比1.8%増）、営業利益は8億5千万円（同33.8%減）となりました。

（化成品事業）

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から国内の自動車の生産・販売台数が減少したことなどにより業績が低迷しました。

機能フィルム分野は、北米自動車向け及び文具向け製品などが堅調に推移しましたが、住宅建材分野は、新設住宅着工戸数の減少などにより低調でした。

この結果、売上高は477億円（前年同期比1.7%減）、営業損失は2億5千万円（前年同期は営業利益7千万円）となりました。

（不動産活用事業）

昨年5月から愛媛県松山市の社有地を大規模太陽光発電所（メガソーラー）用地として賃貸開始したことなどにより、売上高は63億円（前年同期比3.2%増）、営業利益は31億8千万円（同5.1%増）となりました。

（工作機械事業）

主力の横中ぐりフライス盤は、国内販売が好調に推移し、また、海外向けも韓国や台湾などアジア向けが順調でした。

この結果、売上高は68億円（前年同期比18.1%増）、営業利益は6億1千万円（同55.6%増）となりました。

（エレクトロニクス事業）

飲料容器の検査装置は低調に推移しましたが、基板検査装置や半導体洗浄関連装置は堅調でした。

この結果、売上高は49億円（前年同期比17.3%増）、営業利益は1億3千万円（同15.9%増）となりました。

(食品事業)

即席めん具材が堅調に推移し、スープ市場向け、製菓向け及び健康食品向け製品も好調でした。

この結果、売上高は60億円(前年同期比17.6%増)、営業利益は5億6千万円(同44.7%増)となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、全般的に低調に推移しました。

バイオメディカル事業は、遺伝子受託解析サービスが低調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は66億円(前年同期比13.8%増)となりましたが、エンジニアリング事業における資材価格の高騰や人件費の増加などにより、営業損失は3億4千万円(前年同期は営業損失1億9千万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17億1千万円増加し、当連結会計年度末には171億9千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、100億7千万円(前連結会計年度比28億円資金増)となりました。これは、売上債権の増加による資金減19億3千万円があったものの、減価償却費の内部留保57億円や税金等調整前当期純利益24億3千万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、36億5千万円(前連結会計年度比2億9千万円資金減)となりました。これは、補助金の受取額2億9千万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出39億7千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、49億7千万円(前連結会計年度比33億3千万円資金減)となりました。これは、長期借入れによる収入14億6千万円があったものの、短期借入金の純減額29億1千万円や長期借入金の返済による支出12億円があったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
繊維事業(百万円)	62,087	102.0
化成事業(百万円)	42,872	98.5
工作機械事業(百万円)	5,549	128.3
エレクトロニクス事業(百万円)	3,264	126.6
食品事業(百万円)	5,020	118.1
報告セグメント計(百万円)	118,795	102.8
その他の事業(百万円)	5,178	120.0
合計(百万円)	123,973	103.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、仕入先の属するセグメントにおいて相殺消去しております。
 2. 繊維事業には、上記生産実績のほかに、販売を主たる事業とする会社の商品仕入実績が、17,898百万円あります。
 3. 不動産活用事業は、生産活動を行っておりません。
 4. 金額は消費税等抜きで記載しております。
 5. 当連結会計年度から、「その他の事業」に含まれていた「食品事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前年同期比の数値については、変更後のセグメントに組み替えて算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械事業	7,298	109.3	3,349	113.7
その他の事業(注2)	6,822	93.1	8,278	141.8
合計	14,121	100.8	11,628	132.4

- (注) 1. 上記以外は、主として見込生産を行っております。
 2. 「その他の事業」は、エンジニアリング事業に係るものであります。
 3. 金額は消費税等抜きで記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
繊維事業(百万円)	91,054	101.8
化成品事業(百万円)	47,751	98.3
不動産活用事業(百万円)	6,359	103.2
工作機械事業(百万円)	6,891	118.1
エレクトロニクス事業(百万円)	4,951	117.3
食品事業(百万円)	6,070	117.6
報告セグメント計(百万円)	163,078	102.3
その他の事業(百万円)	6,677	113.8
合計(百万円)	169,755	102.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、販売会社の属するセグメントにおいて相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、相手先別販売実績が総販売実績の10%未満のため、省略しております。
3. 金額は消費税等抜きで記載しております。
4. 当連結会計年度から、「その他」に含めておりました「食品事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前年同期比の数値については、変更後のセグメントに組み替えて算出しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢につきましては、海外景気の動向に懸念材料があるものの、雇用・所得の改善や経済対策の効果などにより、景気は今後も緩やかながら回復していくものと思われれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続的な成長の実現に向け、社会のニーズに合った商品・サービスの開発・提供、グローバル市場への販売拡大、新事業分野の開拓や新規事業の育成・拡大に注力してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

（1）基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には当社株式等の大規模買付提案に応じるか否かは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、当社株式等の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主が最終的な決定をするために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

（2）基本方針の実現に資する取組み

当社グループでは、当社グループがすべてのステークホルダーから存在価値を認められ、さらに、信頼感が持てる企業、安心感を持っていただける企業として支持されることにより、企業価値の向上及びステークホルダーとの共同利益の確保ができるものと考え、次の取組みを実施しております。

中期経営計画の実施

当社グループは、平成27年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Future'15」を実施しております。

本中期経営計画「Future'15」におきましては、グループが一丸となってイノベーションの創出に努め、今後とも国内経済の低成長が続くと想定するなか、「海外戦略の充実」を基本方針とした施策を積極的に展開し、事業環境の変化にもフレキシブルに対応できる事業基盤を構築してまいります。

株主への利益還元

当社では、株主に対する配当が、企業の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。従いまして、今後も株主に、安心して当社株式を保有し続けていただけるよう、強固な財務体質の構築・維持及び一層の収益拡大に努力し、配当の向上に努めてまいります。

また、取締役会の決議による自己株式の取得も株主への利益還元のための方策として、また機動的な資本政策の一環としても有効と考えており、当社財務及び市場の状況を総合的に判断の上実施したいと考えております。

社会的責任の遂行

当社グループは、社会的責任遂行のための行動指針「クラブウグループ倫理綱領」に則り、クラブウCSR委員会のもと、環境への配慮、法令・ルールの遵守など誠実かつ公正な企業活動を行うとともに、豊かで健康的な生活環境づくりを目指して、独創的で真に価値のある商品・情報・サービスを提供してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

当社は、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的のもと、平成25年5月8日開催の取締役会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策、以下「本プラン」という。）を導入いたしました。また、同年6月27日開催の定時株主総会において、本プランに対する株主の承認も得ております。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを定めるとともに、一定の場合には当社が新株予約権の発行等の対抗措置をとることによって、大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものであります。

(4) 上記(3)の取組みが、上記(1)の基本方針に従い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しております。

本プランの有効期間は、平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしていますが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で廃止されます。

また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合にも、本プランはその時点で廃止されるものとなっております。

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務を執行する経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

従って、本プランは、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入したものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 原料価格の高騰

当社グループが使用している綿花や石化原料は、国際商品市況やその他の環境要因（為替レート等）により購入価格が高騰することがあり、原料価格の上昇分を製品価格に十分転嫁できない場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気の変動

当社グループの工作機械事業は、需要の動きが景気変動に対して極めて敏感であり、しかもその変動の幅が大きいのが特徴であります。特に、設備投資の動向いかんによっては、当該事業の経営成績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの繊維事業、化成品事業及び工作機械事業に属する連結子会社は、ブラジル、タイ、インドネシア、中国、台湾などで事業展開しております。これらの国においては、予期しない法律又は規制の改廃、政治体制又は経済状況の変化、未整備のインフラなどのリスクが内在しております。

(4) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動等の事業活動を行っております。災害等については可能な限り未然に防ぎ、発生しても最小限に留めるように対応しておりますが、大規模な地震、台風、火災等の災害がやむを得ず生じた場合には、生産活動等に支障が生じるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく下落した場合は、その他有価証券評価差額金の減少が生じるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、新素材及び新製品の開発等を中心とした研究開発活動を行っております。研究開発は、当社の技術研究所を中心に実施しており、研究スタッフは、グループ全体で100名であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。なお、研究開発費の総額は2,449百万円ですが、当社技術研究所で行っている基礎研究費が配分できないため、各セグメントに係る研究開発費の金額は記載しておりません。

(1) 繊維事業

衣料用並びに産業用繊維製品の改質・高機能化、加工技術の研究開発を行っております。当連結会計年度の成果として、衣料分野では電子線グラフト重合技術による保湿加工などの新規機能加工技術の開発、新規抗菌素材の探索と評価方法の開発などがあります。産業用としては電子線グラフト重合加工技術を応用した新規不織布フィルター素材及び応用商品の開発、炭素繊維強化複合材料用の繊維基材の新規加工技術開発、熱可塑性繊維複合材料の開発などがあります。

(2) 化成品事業

機能性フィルムの高機能化及び加工技術の研究開発を行っております。当連結会計年度の成果として、高性能エンジニアリングプラスチックを用いた材料処方・加工技術によるフィルム高性能化技術の開発及び半導体分野向け及び包材分野を中心としたフィルムの商品化などがあります。またフィルムの高付加価値化のための改質・加工技術の調査、開発などがあります。

(3) エレクトロニクス事業

画像応用検査技術、光応用計測及び液体制御技術、情報処理技術などの研究開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、画像応用検査プラットフォームの高速・高精細化とフィルム印刷回路検査装置などの新規応用商品の開発、半導体分野向け液体濃度計及び応用システムの開発、三次元及び大容量画像情報技術の開発とインフラ保全検査システムなどの応用商品の開発があります。

(4) その他の事業

(エンジニアリング部門)

排ガスの浄化システムの研究開発を行っております。当連結会計年度の成果として、新規技術を用いた窒素酸化物の処理システムの開発があります。

(バイオメディカル部門)

バイオサイエンス分野の遺伝子検査用試薬の研究開発を行っております。当連結会計年度の成果として、新規遺伝子検査システム、癌細胞培養システムの技術開発などがあります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産は減少しましたが、投資有価証券や売上債権が増加したことなどにより、1,962億円と前連結会計年度末に比べ113億円増加しました。

負債は、短期借入金は減少しましたが、仕入債務や退職給付に係る負債が増加したことなどにより、1,000億円と前連結会計年度末に比べ46億円増加しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、962億円と前連結会計年度末に比べ66億円増加しました。

この結果、自己資本比率は0.5ポイント上昇して47.0%となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	45.6	45.7	47.2	46.5	47.0
時価ベースの自己資本比率(%)	20.3	21.2	22.0	23.2	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	10.1	6.9	5.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5	6.8	11.0	15.5	25.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は1,697億円(前年同期比2.7%増)となりました。これは「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおり、繊維事業の原系分野やユニフォーム分野及び工作機械事業が増収となったことなどによります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は27億7千万円(同8.6%減)となりました。これは、繊維事業のカジュアル分野や化成系事業の自動車内装材向け軟質ウレタンフォームが低調に推移したことなどによります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は38億1千万円(同14.8%増)となりました。これは、営業利益段階では減益でしたが、貸倒引当金繰入額が減少したことなどで営業外損益が前連結会計年度に比べ7億5千万円改善したことによります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は6千万円でその主なものは、関係会社清算益4千万円であります。一方、特別損失は14億4千万円でその主なものは、貸倒損失7億1千万円、事業構造改善費用4億3千万円であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は12億2千万円(同24.0%減)となりました。これは、経常利益段階では増益でしたが、特別損益が前連結会計年度に比べ9億3千万円悪化したことなどによります。

また、1株当たり当期純利益金額は5.30円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、生産能力の増強、コスト競争力の強化などを旨し、総額3,592百万円の設備投資を行いました。主なセグメントごとの設備投資の内容及び投資金額は次のとおりであります。

繊維事業は、高付加価値商品の生産のための投資など、総額1,094百万円の設備投資を行いました。

化成品事業は、子会社の生産効率化等のための投資など、総額1,472百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
丸亀工場 (香川県丸亀市)	繊維事業	綿・合繊糸の製造設備	132	139	7 (53)	4	284	69
安城工場 (愛知県安城市)	繊維事業	綿・合繊糸、 綿・合繊織物の製造設備	762	525	356 (173)	14	1,658	159
徳島工場 (徳島県阿南市)	繊維事業	綿・合繊織物の加工設備	1,178	300	360 (73)	16	1,855	174
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	化成品事業	ポリウレタンフォーム、合成木材、精密ろ過関連製品の製造設備	796	245	202 (41)	28	1,273	84
裾野工場 (静岡県裾野市)	化成品事業	ポリウレタンフォームの製造設備	195	53	281 (59)	9	539	41
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	化成品事業	無機建材の製造設備	560	174	1,394 (81)	9	2,139	61
鴨方工場 (岡山県浅口市)	化成品事業	ポリウレタンフォームの製造設備	253	80	13 (67)	3	351	37
三重工場 (三重県津市)	化成品事業	機能性フィルムの製造設備	708	452	0 (31)	21	1,183	28
	全社研究開発	高性能エンブレフィルムの開発設備	270	1,327	0 (14)	7	1,605	9
アネックスビル(本社ビル別館) (大阪市中央区)	不動産活用事業	賃貸ビル	1,110	-	38 (2)	10	1,159	-
春日井ショッピングビル (イオンリテール㈱に貸与) (愛知県春日井市)	不動産活用事業	賃貸ショッピングビル	3,247	-	1,072 (34)	3	4,323	-

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
木曽川ショッピングビル (セントラルコンパス㈱に 貸与) (愛知県一宮市)	不動産活用事業	賃貸ショッピン グビル	5,663	-	18 (97)	13	5,695	-
大阪本社 (大阪市中央区)	全社管理業務 販売業務	事務所	1,071	0	213 (2)	371	1,656	403
技術研究所 (大阪府寝屋川市)	全社研究開発	研究開発設備	106	1	20 (9)	79	208	73

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
倉敷繊維加工(株)	倉敷工場 (岡山県倉敷市)	繊維事業	不織布、補強 ネット、ラッ セル編物の製 造設備	288	373	817 (20)	17	1,496	94
倉敷繊維加工(株)	静岡工場 (静岡県掛川市)	繊維事業	不織布の製造 設備	270	171	251 (45)	4	698	58
東名化成(株)	日進工場 (愛知県日進市)	化成事業	ポリウレタン モールド製品 等の製造設備	185	183	318 (11)	53	741	74
東名化成(株)	埼玉工場 (埼玉県行田市)	化成事業	ポリウレタン モールド製品 の製造設備	762	451	272 (10)	55	1,542	56
シーダム(株)	上郡工場 (兵庫県赤穂郡 上郡町)	化成事業	機能性フィル ム等の製造設 備	689	515	504 (36)	79	1,788	51
㈱倉敷アイ ビスクエア	ホテル (岡山県倉敷市)	不動産活用事 業	ホテル施設	521	14	0 (26)	36	572	69
倉敷機械(株)	本社工場 (新潟県長岡市)	工作機械事業	工作機械、産 業機械の製造 設備	886	163	2,930 (31)	22	4,002	183
日本ジ フィー食品 (株)	宇治工場 (京都府宇治市)	食品事業	真空凍結乾燥 食品の製造設 備	524	121	25 (17)	33	705	58
日本ジ フィー食品 (株)	水戸工場 (茨城県常陸大宮 市)	食品事業	真空凍結乾燥 食品の製造設 備	331	40	598 (34)	88	1,058	28

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
クラシキ・ ド・ブラジ ル・テキス スタイル(有)	ボンタグロッサ 工場 (ブラジル国パラ ナ州ボンタグ ロッサ市)	繊維事業	綿糸の製造設 備	91	779	30 (219)	67	968	503
タイ・クラ ボウ(株)	工場 (タイ国パトムタ ニ県)	繊維事業	綿・合繊系、 綿・合繊織物 の製造設備	845	2,786	1,348 (103)	89	5,070	436
サイアム・ クラボウ(株)	工場 (タイ国パトムタ ニ県)	繊維事業	綿・合繊系の 製造設備	335	421	247 (19)	52	1,056	118
(株)クラボ ウ・マヌ ガル・テキ スタイル	工場 (インドネシア国 タンゲラン市)	繊維事業	綿・合繊系、 綿・合繊織物 の製造設備	346	682	- (154)	5	1,034	346
広州倉敷化 工製品有限 公司	本社工場 (中国広東省広州 経済技術開発区)	化成品事業	ポリウレタン モールド製品 等の製造設備	399	375	- (19)	315	1,090	172

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「リース資産」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計額であります。なお、金額は消費税等抜きで記載しております。
2. 倉敷繊維加工(株)の倉敷工場の機械装置の一部は、当社が貸与しております。
3. (株)倉敷アイビースクエアのホテル施設の大部分は、当社が貸与しております。
4. サイアム・クラボウ(株)の土地は、タイ・クラボウ(株)が貸与しております。
5. (株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル及び広州倉敷化工製品有限公司は土地の使用権を取得しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
倉敷紡績(株)	技術研究所 (大阪府寝屋川 市)	エレクト ロニクス 事業 全社的研 究開発	クラボウ先進技術セ ンターの新設等	1,731	129	自己資金	平成26 年6月	平成28 年11月	-
倉敷紡績(株)	徳島バイオマス 発電所 (徳島県阿南市)	その他の 事業(エ ンジニア リング)	木質バイオマス発電 所の新設	3,199	115	自己資金	平成27 年1月	平成28 年3月	発電量 4,000万 kWh/年

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	977,011,000
計	977,011,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	246,939,284	246,939,284	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	246,939,284	246,939,284	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	-	246,939	-	22,040	3,000	15,255

(注) 資本準備金の減少額は、その他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	51	230	128	20	20,449	20,926	-
所有株式数 (単元)	0	91,116	2,383	36,703	43,173	8	71,691	245,074	1,865,284
所有株式数の 割合(%)	0.00	37.18	0.97	14.98	17.62	0.00	29.25	100	-

(注) 1. 自己株式16,281,438株は、「個人その他」に16,281単元、「単元未満株式の状況」に438株含めております。

なお、自己株式16,281,438株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有残高は16,280,438株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,180	4.52
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	11,180	4.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	9,200	3.72
株式会社中国銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15-20 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,265	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,761	2.73
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,077	2.46
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,000	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,357	1.76
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	4,120	1.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,000	1.61
計	-	70,141	28.40

(注)上記のほか、自己株式が16,280千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,280,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 212,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,582,000	228,582	同上
単元未満株式	普通株式 1,865,284	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	246,939,284	-	-
総株主の議決権	-	228,582	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	16,280,000	-	16,280,000	6.59
(相互保有株式) 株式会社アラミス	大阪市中央区博労町二丁目5-16	212,000	-	212,000	0.08
計	-	16,492,000	-	16,492,000	6.67

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,789	4,811,988
当期間における取得自己株式	3,374	738,469

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	273	50,163	-	-
保有自己株式数	16,280,438	-	16,283,812	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)及び保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。配当決定に際しましては、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、中・長期的な観点から決定していく方針であります。

当社は、期末配当を剰余金の配当として継続しておりますが、中間配当の制度も定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社を取り巻く経営環境は依然としてきびしい状況ではありますが、当事業年度の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり5円の期末配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等に有効活用する方針であります。

中間配当の制度につきましては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を当社の定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,153	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	178	170	185	203	229
最低(円)	123	138	121	148	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	189	189	188	200	209	229
最低(円)	170	179	178	181	190	199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		井上 晶博	昭和23年 8月11日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 5月 綿合織事業部長付 " 13年 6月 取締役 " 15年 6月 常務取締役 " 18年 6月 代表取締役専務取締役 " 19年 6月 " 取締役社長 " 26年 6月 " 取締役会長(現任)	(注) 4	146
代表取締役 取締役社長		藤田 晴哉	昭和33年 7月26日生	昭和58年 4月 当社入社 平成22年 6月 化成品業務部長 " 24年 6月 取締役執行役員 " 24年 6月 企画室長 " 25年 6月 取締役常務執行役員 " 26年 6月 代表取締役取締役社長(現任)	(注) 2	43
代表取締役 専務執行役員	人事部、人材 開発部、エレ クトロニクス 事業部、エン 지니어リング 部、バイオメ ディカル部担 当	北川 晴夫	昭和26年 2月 3日生	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 6月 企画室長 " 19年 6月 取締役 " 23年 6月 上席執行役員 執行役員制度導入に伴い、取締役に 退任 " 24年 6月 取締役常務執行役員 " 26年 6月 代表取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	47
取締役 執行役員	繊維事業部長	北畠 篤	昭和35年 1月11日生	昭和57年 4月 当社入社 平成18年 4月 繊維素材部長 " 25年 6月 執行役員 " 26年 6月 (株)アラミスインターナショナル代 表取締役取締役社長(現任) " 26年 6月 取締役執行役員(現任) " 26年 6月 繊維事業部長(現任)	(注) 2	24
取締役 執行役員	化成品事業部 長	馬場 紀生	昭和34年 6月 9日生	昭和57年 4月 当社入社 平成16年10月 産業資材部長 " 24年 6月 執行役員 " 26年 6月 取締役執行役員(現任) " 26年 6月 化成品事業部長(現任)	(注) 2	19
取締役 執行役員	繊維事業部副 事業部長兼技 術部門長兼技 術部長	佐野 高司	昭和30年11月 3日生	昭和54年 4月 当社入社 平成16年 6月 徳島工場長 " 24年 6月 執行役員 " 26年 6月 取締役執行役員(現任) " 26年 6月 繊維事業部副事業部長兼技術部門 長兼技術部長(現任)	(注) 2	26
取締役 執行役員	総務部、不動 産開発部担当 兼総務部長兼 倉紡記念館長	本田 勝英	昭和31年12月20日生	昭和56年 4月 当社入社 平成21年 6月 総務部長兼倉紡記念館長(現任) " 24年 6月 執行役員 " 26年 6月 取締役執行役員(現任)	(注) 2	24
取締役 執行役員	企画室、財経 部、システム 部、技術研究 所担当兼企画 室長	稲岡 進	昭和35年 6月 3日生	昭和58年 4月 当社入社 平成19年 5月 化成品業務部長 " 22年 6月 監査役 " 26年 6月 取締役執行役員(現任) " 26年 6月 企画室長(現任)	(注) 2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		原田 健	昭和28年7月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年3月 監査室長兼監査役付 " 25年7月 参与 監査室長兼監査役付 " 26年6月 監査役(現任)	(注) 3	62
監査役		宮 二郎	昭和32年4月5日生	昭和56年10月 ㈱大和入社 " 62年5月 同社取締役 平成元年5月 " 常務取締役 " 5年5月 " 専務取締役 " 9年5月 " 代表取締役取締役副社長 " 11年5月 " " 取締役社長(現任) " 23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		茂木 鉄平	昭和33年10月17日生	昭和58年4月 伊藤忠商事㈱入社 " 61年3月 同社退職 平成元年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 大江橋法律事務所入所 " 4年7月 クリアリー ゴットリーブ ス ティーン&ハミルトン法律事務所 (Cleary,Gottlieb,Steen & Hamilton LLP) ブラッセル・オフィス勤務 " 5年1月 デ ブラウ ブラックストーン ウエ ストブロウク公証人・弁護士事務 所(De Brauw Blackstone Westbroek) ロッテルダム・オフィス勤務 " 6年4月 大江橋法律事務所パートナー (現任) " 14年8月 弁護士法人大江橋法律事務所社員 (現任) " 16年4月 関西学院大学ロースクール (法科大学院)教授 " 21年6月 塩野義製薬㈱社外取締役(現任) " 22年4月 関西学院大学ロースクール (法科大学院)非常勤講師 (現任) " 26年8月 ㈱ニイタカ社外監査役(現任) " 27年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						418

(注) 1. 監査役 宮二郎氏及び茂木鉄平氏は、社外監査役であり、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。

2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、執行役員制度を採用し、経営と執行の分離を行い、迅速な経営の意思決定を行う体制を構築しております。執行役員は16名で、上記記載の取締役を兼務する専務執行役員1名、執行役員5名の他に、常務執行役員 藤原秀則、八木克真、執行役員 岡田治、西澤厚彦、藤井裕詞、中村潔、相徳朗人、川野憲志、中川眞豪、安川洋の10名で構成されております。
7. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる事態に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山尾 哲也	昭和26年9月22日生	昭和59年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 阪神法律事務所入所 平成3年4月 ときわ総合法律事務所設立 " 16年4月 山尾法律事務所設立	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

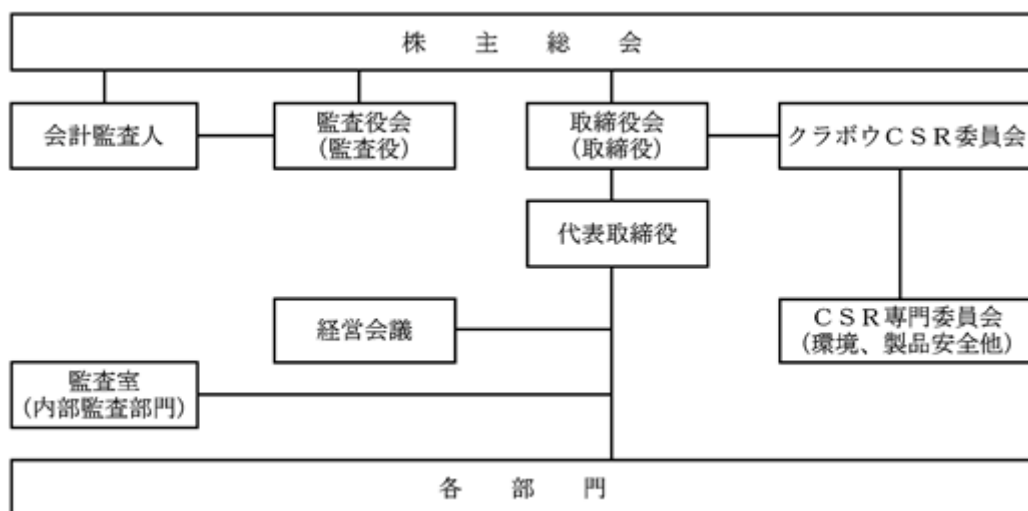
株主をはじめ取引先、地域社会など当社に関係する皆様に存在価値を認められる企業であるよう、公正で透明性の高い事業活動を行うよう努めております。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

- ・ 監査役制度を採用し、取締役の職務の執行を監査しております。監査役3名（常勤1名）のうち2名が社外監査役であります。常に監査役間で情報を共有するように努め、監査役会にて十分協議した上で監査役意見を形成しております。
- ・ 取締役会を設置し、毎月1回開催しております。取締役会は8名（平成27年6月26日現在）の取締役により構成され、経営の基本方針、法令等で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- ・ 取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ・ 経営と執行の分離及び経営の意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を採用しております。経営会議を開催し、取締役と執行役員の経営情報の共有化を図り、迅速な業務執行を実施しております。

（平成27年6月26日現在）



イ．企業統治の体制を採用する理由

社外監査役を含めた監査役による監査を実施し、また取締役会において各取締役の職務執行状況の把握及び監督を行っており、ガバナンスは機能していると考えております。

また、コーポレート・ガバナンスに関しては、次の体制を整備、運営しております。

- ・ 経営理念として「私たちクラブウは、新しい価値の創造を通じて生活文化の向上に貢献します。」を制定
- ・ 行動基準を制定
- ・ クラボウグループ倫理綱領を制定するとともに、クラブウCSR委員会を設置
- また、人権、安全衛生、環境、製品安全、情報セキュリティに関するリスクについては専門委員会を設置
- ・ 執行役員制度を採用
- ・ 公益通報制度の運用
- ・ 反社会的勢力、団体に対しては、一切の関係を絶ち、毅然とした態度で対応するための体制の運営

ウ．内部統制システムの整備の状況

- ・ 行動指針として「クラブウグループ倫理綱領」「行動基準」を定め、その実践に努めております。
- ・ CSR活動については、人権、安全衛生、環境、リスク管理・コンプライアンス、製品安全、情報セキュリティ、広報の各専門委員会を統括した「クラブウCSR委員会」を設置し、「クラブウグループ倫理綱領」に則り、クラブウグループとしてのCSR活動を推進しております。
- ・ 違法行為等の早期発見・是正を行い、法令はもとより、「クラブウグループ倫理綱領」を遵守することを目的として、公益通報制度の運用を行っております。

- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び社内体制の整備状況については、以下のとおりであります。
 - ・基本的な考え方
反社会的勢力、団体に対して毅然とした態度で対応します。
 - ・整備状況
 - ・「クラボウグループ倫理綱領」に上記の基本的な考え方「反社会的勢力、団体に対して毅然とした態度で対応します。」を明記するとともに、クラボウCSR委員会活動を通じて周知徹底を行っております。
 - ・反社会的勢力、団体に対しては、一切の関係を絶つとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会事務局（総務部）を担当部門とし、不当要求等があった場合には、速やかに報告される体制をとっております。
 - ・平素から反社会的勢力、団体に関する情報の収集を行い、必要に応じて関係部門に連絡しております。
 - ・反社会的勢力、団体に対しては、警察をはじめとする外部専門機関とも連携の上、適切に対応します。
 - ・顧問弁護士からは顧問契約に基づき、必要に応じて法律面でのアドバイスを受けております。
 - ・事業活動の透明性を図るため、会社情報の適時開示に努めております。

エ．リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、取締役会により統括的な管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンスに関する規程に基づきグループ会社を含めた管理を行っております。また、人権、安全衛生、環境、製品安全、情報セキュリティに関するリスクについては各専門委員会で、各規程に基づく適切な管理を行っております。

オ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については、内部監査部門として監査室を設け、5名の担当者が年間の監査計画に基づいて内部監査を行っており、監査役と定期的に監査結果等の情報交換を行っております。
- ・監査役は会計監査人と密接な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。また、会計監査人の往査に同行し、監査実務に立ち会っております。なお、常勤監査役の原田健氏は、当社の経理部門、監査部門の役職を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・社外監査役のサポートについては、常勤監査役が行っております。社外監査役の監査に必要な情報について、常勤監査役が資料を提供するなどの確かな情報提供に努めております。
- ・毎月1回、監査室、経理部、常勤監査役による内部監査月例報告会を行っており、会計処理の妥当性等、モニタリング結果を検証することにより、異常の有無、問題の発見に努めております。

社外監査役

- ・当社の社外監査役は2名であります。
- ・社外監査役である宮二郎氏は㈱大和の取締役社長であり、同社において当社の取締役会長が社外取締役に就任しておりますが、同社と当社との間には、特別な利害関係はありません。
- ・茂木鉄平氏は、昭和58年4月から同61年3月までの間、当社の主要な取引先である伊藤忠商事㈱に使用人として在籍しておりましたが、同社を退職してから相当年数が経過していることから、当該会社から影響を受けるおそれはありません。
また、茂木鉄平氏は弁護士であり、当社は同氏が社員を務める弁護士法人大江橋法律事務所に法律事務を委任しておりますが、当社の担当は同事務所の茂木氏以外の弁護士であり、また、同事務所が受ける総報酬額に対する当社の支払額につきましては、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」に照らして、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。
- ・宮二郎氏は、長年にわたり経営に携わった経験を生かし、社外監査役として客観的かつ独立した立場から適切な発言を行うなど、取締役の職務の執行を適正に監査していただくことができると考えております。また、茂木鉄平氏は、弁護士として長年にわたり企業法務に携わった経験を持たれており、公平かつ公正な視点から取締役の職務の執行を適正に監査していただくことができると考えております。
- ・当社は社外役員について必要とされる独立性を確保するために、「社外役員の独立性に関する基準」を制定しております。なお、宮二郎、茂木鉄平の両氏は、同基準の要件を満たしており、また東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員要件も満たしておりますので、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
同基準につきましては、当社ホームページ（<http://www.kurabo.co.jp/finance/governance.html>）に掲載しております。

- ・ 社外監査役は監査役会に出席し、常勤監査役による監査の報告及び内部監査月例報告会の報告を受け、協議及び情報交換を行っております。
- ・ 社外監査役は、取締役、執行役員、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、CSR委員会に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けております。また、社外監査役は、常勤監査役が取締役等及び会計監査人から財務報告に係る内部統制の評価及び監査の状況について受けた報告内容に対し、必要に応じて説明を求めています。
- ・ 当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を含めた監査役による監査を実施し、また取締役会において各取締役の職務執行状況の把握及び監督を行っており、ガバナンスは機能していると考えております。また、コーポレート・ガバナンスに関しては、前述の「企業統治の体制 イ．企業統治の体制を採用する理由」の体制を整備、運営しております。

会計監査の状況

- ・ 会計監査人監査については、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査人に対して、コンピュータのデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。
- ・ 会計監査人監査を行った公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の西原健二、仲下寛司の2氏であります。監査補助者は、公認会計士13名、その他8名であります。

自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当金）を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	189	189	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	-	-	-	3
社外役員	10	10	-	-	-	2

(注) 1. 当社には社外取締役はおりません。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記の人数には、平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含めております。

4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって常勤監査役を退任し取締役就任した稲岡進氏については、取締役在任期間分は取締役に、監査役在任期間分は監査役に、それぞれ区分して上記の総額と員数に含めております。

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた取締役及び監査役ごとの報酬総額の上限額の範囲内で決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた取締役社長が、代表権の有無、役職、業績、社会水準等を総合的に勘案の上、決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

83銘柄 39,701百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	4,559,520	6,273	金融取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	525,600	2,317	金融取引関係の維持・強化
(株)クラレ	1,947,804	2,298	営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,816,325	2,002	金融取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,146,860	1,784	金融取引関係の維持・強化
(株)アシックス	843,095	1,710	営業取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	274,050	1,616	営業取引関係の維持・強化
テイ・エス テック(株)	422,000	1,320	営業取引関係の維持・強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	506,018	1,196	保険取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	671,000	1,174	営業取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	2,303,346	815	金融取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	448,000	571	営業取引関係の維持・強化
東レ(株)	700,000	477	営業取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	400,141	421	営業取引関係の維持・強化
丸紅(株)	605,000	419	営業取引関係の維持・強化
久光製薬(株)	89,300	416	営業取引関係の維持・強化
グンゼ(株)	1,504,000	412	営業取引関係の維持・強化
(株)広島銀行	900,245	388	金融取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	380,359	375	金融取引関係の維持・強化
ダイソー(株)	1,000,000	365	営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	781,636	364	金融取引関係の維持・強化
ニッタ(株)	185,900	357	営業取引関係の維持・強化
(株)三陽商会	1,162,425	349	営業取引関係の維持・強化
日本毛織(株)	419,000	335	営業取引関係の維持・強化
(株)豊田自動織機	61,000	302	営業取引関係の維持・強化
(株)タクマ	381,000	281	営業取引関係の維持・強化
片倉工業(株)	190,000	249	営業取引関係の維持・強化
(株)自重堂	229,320	225	営業取引関係の維持・強化
(株)中央倉庫	244,000	223	営業取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	82,684	216	営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	198,000	872	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,400,000	693	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)百十四銀行	400,000	141	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	4,559,520	8,184	金融取引関係の維持・強化
(株)クラレ	1,947,804	3,169	営業取引関係の維持・強化
(株)アシックス	843,095	2,756	営業取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	525,600	2,418	金融取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,146,860	2,340	金融取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	274,050	2,151	営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,816,325	2,072	金融取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	506,018	1,705	保険取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	671,000	1,590	営業取引関係の維持・強化
テイ・エス テック(株)	422,000	1,369	営業取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	2,303,346	914	金融取引関係の維持・強化
東レ(株)	700,000	704	営業取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	448,000	704	営業取引関係の維持・強化
ニッタ(株)	185,900	607	営業取引関係の維持・強化
(株)広島銀行	900,245	583	金融取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	380,359	542	金融取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	400,141	540	営業取引関係の維持・強化
ゲンゼ(株)	1,504,000	482	営業取引関係の維持・強化
久光製薬(株)	89,300	440	営業取引関係の維持・強化
丸紅(株)	605,000	421	営業取引関係の維持・強化
ダイソー(株)	1,000,000	420	営業取引関係の維持・強化
(株)豊田自動織機	61,000	419	営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	781,636	387	金融取引関係の維持・強化
日本毛織(株)	419,000	363	営業取引関係の維持・強化
(株)三陽商会	1,162,425	359	営業取引関係の維持・強化
(株)タクマ	381,000	358	営業取引関係の維持・強化
(株)大和	1,464,482	332	営業取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	82,684	263	営業取引関係の維持・強化
(株)奥村組	468,000	263	営業取引関係の維持・強化
(株)自重堂	229,320	262	営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	198,000	911	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,400,000	717	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
(株)百十四銀行	400,000	158	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	57	5
連結子会社	14	-	13	-
計	66	-	70	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるクラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬29百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるクラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬29百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告にかかる内部統制に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の入手に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 16,343	3 18,232
受取手形及び売掛金	40,648	43,172
有価証券	1	1
商品及び製品	14,282	13,607
仕掛品	7,410	8,579
原材料及び貯蔵品	3 5,039	3 5,134
繰延税金資産	1,295	1,342
その他	4,568	4,338
貸倒引当金	93	301
流動資産合計	89,497	94,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 26,550	1, 2, 3 25,855
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 12,781	1, 2, 3 12,041
土地	3 13,926	3 14,131
リース資産（純額）	1 221	1 175
建設仮勘定	405	614
その他（純額）	1, 2 1,406	1, 2 1,260
有形固定資産合計	55,292	54,078
無形固定資産	1,424	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	4 34,294	4 42,526
繰延税金資産	1,493	1,617
退職給付に係る資産	2,126	2,007
その他	1,764	4 1,908
貸倒引当金	964	1,006
投資その他の資産合計	38,714	47,053
固定資産合計	95,431	102,167
資産合計	184,929	196,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,162	24,106
短期借入金	3 28,502	3 26,674
リース債務	69	62
未払費用	2,911	3,285
未払法人税等	559	1,155
繰延税金負債	18	17
従業員預り金	1,357	1,371
賞与引当金	1,274	1,338
事業構造改善引当金	429	46
その他	3 4,700	3 6,307
流動負債合計	61,986	64,364
固定負債		
長期借入金	3 3,756	3 3,804
リース債務	175	143
繰延税金負債	5,223	6,659
役員退職慰労引当金	167	189
退職給付に係る負債	9,505	11,381
長期預り敷金保証金	3 13,596	3 12,694
その他	956	789
固定負債合計	33,380	35,661
負債合計	95,366	100,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	18,207
利益剰余金	48,642	47,428
自己株式	2,969	2,974
株主資本合計	85,920	84,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,874	14,926
繰延ヘッジ損益	36	208
為替換算調整勘定	7,312	6,394
退職給付に係る調整累計額	1,562	1,259
その他の包括利益累計額合計	36	7,480
少数株主持分	3,605	4,064
純資産合計	89,562	96,247
負債純資産合計	184,929	196,273

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	165,228	169,755
売上原価	139,802	144,812
売上総利益	25,426	24,942
販売費及び一般管理費	1, 2 22,393	1, 2 22,170
営業利益	3,032	2,772
営業外収益		
受取利息	110	122
受取配当金	708	737
持分法による投資利益	51	40
固定資産賃貸料	287	169
為替差益	367	444
その他	788	526
営業外収益合計	2,312	2,042
営業外費用		
支払利息	541	464
賃貸費用	232	107
固定資産処分損	122	118
その他	1,120	305
営業外費用合計	2,017	995
経常利益	3,327	3,819
特別利益		
関係会社清算益	-	41
固定資産売却益	82	3 20
国庫補助金	327	-
特別利益合計	410	62
特別損失		
貸倒損失	-	711
事業構造改善費用	96	4 434
厚生年金基金解散損失	-	136
固定資産処分損	-	121
事務所移転費用	-	39
関係会社株式売却損	449	-
固定資産圧縮損	309	-
特別損失合計	856	1,443
税金等調整前当期純利益	2,881	2,438
法人税、住民税及び事業税	1,085	1,693
法人税等調整額	26	533
法人税等合計	1,059	1,159
少数株主損益調整前当期純利益	1,822	1,278
少数株主利益	213	55
当期純利益	1,608	1,223

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,822	1,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	6,051
繰延ヘッジ損益	30	171
為替換算調整勘定	1,753	1,294
退職給付に係る調整額	-	302
持分法適用会社に対する持分相当額	50	69
その他の包括利益合計	2,097	7,888
包括利益	3,920	9,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,301	8,667
少数株主に係る包括利益	618	499

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	18,207	48,187	2,965	85,470
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,040	18,207	48,187	2,965	85,470
当期変動額					
剰余金の配当			1,153		1,153
当期純利益			1,608		1,608
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	455	4	459
当期末残高	22,040	18,207	48,642	2,969	85,920

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,549	67	8,711	-	94	3,030	88,405
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,549	67	8,711	-	94	3,030	88,405
当期変動額							
剰余金の配当							1,153
当期純利益							1,608
自己株式の取得							4
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	30	1,398	1,562	130	575	706
当期変動額合計	324	30	1,398	1,562	130	575	1,156
当期末残高	8,874	36	7,312	1,562	36	3,605	89,562

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	18,207	48,642	2,969	85,920
会計方針の変更による累積的影響額			1,284		1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,040	18,207	47,358	2,969	84,636
当期変動額					
剰余金の配当			1,153		1,153
当期純利益			1,223		1,223
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	69	4	65
当期末残高	22,040	18,207	47,428	2,974	84,701

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,874	36	7,312	1,562	36	3,605	89,562
会計方針の変更による累積的影響額							1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,874	36	7,312	1,562	36	3,605	88,278
当期変動額							
剰余金の配当							1,153
当期純利益							1,223
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,052	171	917	302	7,444	459	7,903
当期変動額合計	6,052	171	917	302	7,444	459	7,968
当期末残高	14,926	208	6,394	1,259	7,480	4,064	96,247

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,881	2,438
減価償却費	6,007	5,703
減損損失	-	234
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	115	352
貸倒引当金の増減額（は減少）	635	241
受取利息及び受取配当金	818	860
支払利息	541	464
為替差損益（は益）	1	39
持分法による投資損益（は益）	51	40
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	224	35
有形及び無形固定資産除却損	51	102
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	445	5
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	9	14
関係会社清算損益（は益）	-	41
売上債権の増減額（は増加）	1,412	1,935
たな卸資産の増減額（は増加）	206	63
仕入債務の増減額（は減少）	1,465	1,471
前受金の増減額（は減少）	784	1,561
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	136	76
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	1,054	383
その他	834	1,137
小計	8,242	10,598
利息及び配当金の受取額	865	834
利息の支払額	470	400
法人税等の支払額	1,364	961
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,272	10,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	110	175
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,263	3,977
有形及び無形固定資産の売却による収入	391	211
投資有価証券の取得による支出	363	11
投資有価証券の売却による収入	504	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	96	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,650	-
関係会社株式の取得による支出	76	72
子会社の清算による収入	-	184
貸付けによる支出	109	2
貸付金の回収による収入	94	128
補助金の受取額	-	290
その他	174	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,362	3,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	333	2,912
長期借入れによる収入	1,313	1,460
長期借入金の返済による支出	991	1,208
自己株式の取得による支出	4	4
自己株式の売却による収入	-	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	53	70
配当金の支払額	1,152	1,153
建設協力金の返還による支出	1,052	1,052
その他	31	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638	4,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	275
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,667	1,712
現金及び現金同等物の期首残高	12,815	15,483
現金及び現金同等物の期末残高	15,483	17,196

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

恒栄商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社は、1社(恒栄商事(株))であります。

(2) 持分法適用の関連会社は、1社(タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株))であります。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名

(株)アクラベニタマ

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社11社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、倉敷機械(株)の決算日は3月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル(有)、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル、広州倉敷化工製品有限公司、香港倉福塑料有限公司、広州倉福塑料有限公司及び台湾倉敷機械股份有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ)デリバティブ

時価法によっております。

(ウ)たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては主として見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)事業構造改善引当金

事業の構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上しております。

(エ)役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務
金利スワップ	借入金

(ウ)ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。

なお、重要性がないものについては一時償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,429百万円増加し、退職給付に係る資産が565百万円、利益剰余金が1,284百万円それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、5.57円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示していた673百万円、「その他」に表示していた569百万円は、営業外費用の「固定資産処分損」122百万円、「その他」1,120百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」及び「固定資産圧縮損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」に表示していた327百万円、「固定資産圧縮損」に表示していた309百万円、「その他」に表示していた32百万円は、「前受金の増減額」784百万円、「その他」834百万円としてそれぞれ組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	132,071百万円	136,484百万円

2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	101百万円	101百万円
機械装置及び運搬具	930	933
その他	0	0
計	1,032	1,036

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	17百万円 (- 百万円)	17百万円 (- 百万円)
原材料	275 (-)	248 (-)
建物及び構築物	9,195 (1,273)	8,169 (876)
機械装置	3,006 (198)	2,835 (54)
土地	5,611 (2,911)	5,150 (2,886)
計	18,107 (4,383)	16,420 (3,817)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,624百万円 (1,303百万円)	3,087百万円 (1,033百万円)
長期借入金 (1年内返済分を含む。)	937 (724)	596 (454)
長期預り敷金保証金 (1年内返済分を含む。)	7,105 (-)	6,460 (-)
計	11,667 (2,027)	10,144 (1,487)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,997百万円	2,007百万円
その他(出資金)	-	14

5 保証債務

次の法人について金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,413百万円	社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証) (株)アクラベニタマ	1,282百万円 150
計	1,413	計	1,432

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	274百万円	307百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃・保管料・荷造費	3,766百万円	3,546百万円
貸倒引当金繰入額	24	206
給料手当	5,004	5,064
賞与引当金繰入額	603	596
退職給付費用	430	517
役員退職慰労引当金繰入額	34	35
減価償却費	501	496
研究開発費	2,580	2,449

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
2,580百万円	2,449百万円

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度の製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

3 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。

4 事業構造改善費用は、バイオメディカル事業の構造改善に伴う次の費用であります。

項目	金額	(うち引当金繰入額)
減損損失	234百万円	(- 百万円)
たな卸資産評価損	153	(-)
その他	46	(46)
計	434	(46)

(減損損失)

当社グループは、当連結会計年度に以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
バイオメディカル製品製造設備	工具、器具及び備品、無形固定資産等	大阪府寝屋川市	234

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

上記設備については、バイオメディカル事業の業績低迷等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(234百万円)を特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しました。

減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳

バイオメディカル製品製造設備 234百万円(内、無形固定資産131百万円、工具、器具及び備品88百万円、その他14百万円)

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

上記設備の回収可能価額は使用価値により測定しており、その価額は備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	469百万円	8,218百万円
税効果額	146	2,167
その他有価証券評価差額金	323	6,051
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	52	253
税効果額	21	82
繰延ヘッジ損益	30	171
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,610	1,294
組替調整額	230	-
税効果調整前	1,841	1,294
税効果額	87	-
為替換算調整勘定	1,753	1,294
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	333
組替調整額	-	237
税効果調整前	-	570
税効果額	-	268
退職給付に係る調整額	-	302
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	50	69
その他の包括利益合計	2,097	7,888

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	246,939	-	-	246,939
合計	246,939	-	-	246,939
自己株式				
普通株式 (注)	16,227	27	-	16,254
合計	16,227	27	-	16,254

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,153	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,153	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	246,939	-	-	246,939
合計	246,939	-	-	246,939
自己株式				
普通株式（注）	16,254	25	0	16,280
合計	16,254	25	0	16,280

（注）自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,153	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,153	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	16,343百万円	18,232百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	861	1,037
取得日から3カ月以内に償還される短期投資 （有価証券）	1	1
現金及び現金同等物	15,483	17,196

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、汎用コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産 機械装置及び運搬具	597	543	53

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産 機械装置及び運搬具	15	13	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	52	1
1年超	1	-
合計	53	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
支払リース料	75	52
減価償却費相当額	75	52

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
1年内	1,510	1,530
1年超	7,491	7,487
合計	9,002	9,018

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、その一部には、製品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に公社債又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、借入金の一部について外貨建てで実施しており、為替の変動リスクにさらされております。また、長期借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされておりますが、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。預り敷金保証金は、主に賃貸不動産の取引保証金として賃貸先から預かっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体又は取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行うとともに、取引実績は、四半期ごとに経理部所管の役員に報告するとともに、必要に応じて残高状況を経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の方法に準じて、管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,343	16,343	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,648	40,648	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	31,571	31,571	-
資産計	88,563	88,563	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,162	22,162	-
(2) 短期借入金	28,502	28,502	-
(3) 長期借入金	3,756	3,722	33
(4) 長期預り敷金保証金	13,596	12,766	830
負債計	68,017	67,153	864
デリバティブ取引(*)	57	57	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	18,232	18,232	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,172	43,172	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	39,802	39,802	-
資産計	101,207	101,207	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,106	24,106	-
(2) 短期借入金	26,674	26,674	-
(3) 長期借入金	3,804	3,796	7
(4) 長期預り敷金保証金	12,694	12,130	563
負債計	67,279	66,708	571
デリバティブ取引(*)	310	310	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 長期預り敷金保証金

長期借入金及び長期預り敷金保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,712	2,721
その他	12	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,208	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,648	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	-	5	400	-
合計	56,857	5	400	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	18,124	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,172	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	-	5	400	-
合計	61,296	5	400	-

4. 長期借入金及び金利の負担を伴う長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	1,026	1,465	220	211	833
長期預り敷金保証金	-	577	436	407	407	1,723
合計	-	1,603	1,901	628	619	2,556

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	1,779	540	392	252	840
長期預り敷金保証金	-	436	407	407	407	1,321
合計	-	2,215	947	800	659	2,162

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,827	17,028	13,798
	(2) 債券	423	400	23
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,250	17,428	13,821
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	315	416	100
	(2) 債券	4	5	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	320	421	100
合計		31,571	17,850	13,721

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 714百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,096	17,119	21,977
	(2) 債券	422	400	22
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,519	17,519	22,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	278	337	59
	(2) 債券	4	5	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	283	342	59
合計		39,802	17,861	21,941

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 714百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	504	4	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	29	10	10
合計	533	14	10

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	11	9	3
合計	11	9	3

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について9百万円(その他有価証券のその他9百万円)、当連結会計年度において、有価証券について14百万円(関係会社株式14百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注)1	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	1,254	-	5
	買建				
	米ドル 買建	7,988	-	62	
	ユーロ 買掛金				8
為替予約の振当 処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	1,718	-	(注)2
	ユーロ 売掛金				
	買建	米ドル 買掛金	393	-	
	ユーロ 買掛金				

(注)1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注)1	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	1,126	-	9
	買建				
	米ドル 買建	9,196	528	321	
	ユーロ 買掛金				13
	人民元 買掛金	34	-	0	
為替予約の振当 処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	1,616	-	(注)2
	ユーロ 売掛金				
	買建	米ドル 買掛金	1,229	-	
	ユーロ 買掛金				

(注)1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	73	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、複数事業主制度の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、複数事業主制度の厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,627百万円	11,262百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,994
会計方針の変更を反映した期首残高	11,627	13,257
勤務費用	523	541
利息費用	145	111
数理計算上の差異の発生額	28	106
退職給付の支払額	1,058	617
その他	4	23
退職給付債務の期末残高	11,262	13,422

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	6,105百万円	6,291百万円
期待運用収益	52	30
数理計算上の差異の発生額	395	442
事業主からの拠出額	88	86
退職給付の支払額	350	230
年金資産の期末残高	6,291	6,620

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,371百万円	2,406百万円
退職給付費用	215	336
退職給付の支払額	203	199
その他	23	27
退職給付に係る負債の期末残高	2,406	2,571

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,164百万円	4,612百万円
年金資産	6,291	6,620
	2,126	2,007
非積立型制度の退職給付債務	9,505	11,381
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,378	9,373
退職給付に係る負債	9,505	11,381
退職給付に係る資産	2,126	2,007
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,378	9,373

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	523百万円	541百万円
利息費用	145	111
期待運用収益	52	30
数理計算上の差異の費用処理額	105	239
過去勤務費用の費用処理額	83	0
簡便法で計算した退職給付費用	215	336
その他	364	65
確定給付制度に係る退職給付費用	1,217	1,263

(注) その他は、臨時に支払った割増退職金等であります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	1百万円
数理計算上の差異	-	572
合計	-	570

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	10百万円	8百万円
未認識数理計算上の差異	2,436	1,863
合計	2,425	1,854

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	13%	13%
株式	44	46
一般勘定	40	38
その他	3	3
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が30%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として1.2%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として1.2%	主として0.7%
予想昇給率	主として2.2%	主として2.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度91百万円、当連結会計年度87百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度（新潟県機械金属工業厚生年金基金制度）の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度32百万円、当連結会計年度28百万円であります。

なお、当厚生年金基金の平成26年9月26日開催の代議員会において解散が決議されました。これに伴う損失見込み額136百万円を、「厚生年金基金解散損失」として特別損失に計上しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	6,574百万円	6,916百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	8,264	8,860
差引額	1,690	1,944

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 9.4% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 10.4% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金（前連結会計年度 1,690百万円、当連結会計年度 1,944百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

上記(1)～(3)については入手可能な直近時点の情報に基づく数値として、前連結会計年度は平成25年3月31日時点、当連結会計年度は平成26年3月31日時点の数値を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	477百万円	449百万円
未払事業税	59	101
事業構造改善引当金	152	15
たな卸資産評価損	378	405
退職給付に係る負債	3,645	3,922
有価証券評価損	702	641
減価償却超過額	132	171
減損損失(土地)	294	269
未実現利益	876	796
繰越欠損金	549	941
その他	1,021	1,297
繰延税金資産小計	8,293	9,014
評価性引当額	1,388	1,551
繰延税金資産合計	6,905	7,462
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	682	565
固定資産圧縮積立金	2,692	2,370
その他有価証券評価差額金	4,835	7,002
土地等評価差額金	1,018	1,050
その他	128	189
繰延税金負債合計	9,357	11,178
繰延税金負債の純額	2,452	3,716

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,295百万円	1,342百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,493	1,617
流動負債 - 繰延税金負債	18	17
固定負債 - 繰延税金負債	5,223	6,659

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)	-	
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	6.4
住民税均等割額	-	2.3
海外連結子会社の適用税率差	-	0.5
税額控除	-	9.2
評価性引当額	-	10.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	7.2
のれん償却額	-	2.7
その他	-	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	47.6

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は631百万円減少し、法人税等調整額が176百万円、その他有価証券評価差額金が738百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、退職給付に係る調整累計額が62百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、遊休地などを所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,830百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,952百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	14,058	13,441
期中増減額	616	6
期末残高	13,441	13,434
期末時価	47,083	47,375

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は建物等の減価償却費(616百万円)であります。当連結会計年度の主な増減額は事業用資産からの振替(572百万円)による増加及び建物等の減価償却費(593百万円)による減少であります。
3. 期末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また工作機械事業及び食品事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成事業」、「不動産活用事業」、「工作機械事業」、「エレクトロニクス事業」及び「食品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品等の製造・販売を行っております。「化成事業」は、ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品等の製造・販売を行っております。「不動産活用事業」は、不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所等の経営を行っております。「工作機械事業」は、工作機械等の製造・販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、情報システム機器、検査・計測システム等の製造・販売を行っております。「食品事業」は、真空凍結乾燥食品の製造・販売を行っております。

当連結会計年度から、「その他の事業」に含まれていた「食品事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	繊維事業	化成事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	食品事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	89,419	48,563	6,160	5,836	4,220	5,160	159,361	5,866	165,228	-	165,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	58	161	1	17	0	264	353	617	617	-
計	89,445	48,621	6,321	5,838	4,238	5,160	159,626	6,219	165,846	617	165,228
セグメント利益又は損失()	1,294	72	3,029	392	112	393	5,294	199	5,095	2,062	3,032
セグメント資産	75,786	42,026	17,108	11,445	3,779	4,340	154,486	4,897	159,383	25,545	184,929
その他の項目											
減価償却費	1,965	1,899	720	208	126	177	5,098	96	5,194	812	6,007
のれんの償却額	-	167	-	-	-	-	167	-	167	-	167
持分法適用会社への投資額	436	-	-	-	-	-	436	374	811	-	811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,709	2,336	81	98	113	141	4,480	58	4,538	112	4,650

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	繊維事業	化成品 事業	不動産 活用事業	工作機械 事業	エレクト ロニクス 事業	食品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	91,054	47,751	6,359	6,891	4,951	6,070	163,078	6,677	169,755	-	169,755
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30	59	161	4	9	0	265	163	429	429	-
計	91,084	47,811	6,520	6,895	4,960	6,070	163,343	6,841	170,185	429	169,755
セグメント利益 又は損失()	857	250	3,183	610	130	569	5,100	347	4,753	1,981	2,772
セグメント資産	79,038	41,297	16,782	12,392	4,338	4,957	158,806	6,482	165,289	30,984	196,273
その他の項目											
減価償却費	1,914	1,851	691	217	118	174	4,967	97	5,064	638	5,703
のれんの償却 額	-	184	-	-	-	-	184	-	184	-	184
持分法適用会 社への投資額	513	-	-	-	-	-	513	393	906	-	906
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,094	1,472	73	119	120	377	3,257	164	3,422	169	3,592

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	2,070	1,986
その他の調整額	7	5
合計	2,062	1,981

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	26,917	32,372
その他の調整額	1,372	1,388
合計	25,545	30,984

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
115,156	19,832	30,239	165,228

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
45,080	5,661	4,551	55,292

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
119,901	20,282	29,571	169,755

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
43,299	6,133	4,646	54,078

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	化成品事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	食品事業	その他の事業（注）	調整額	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	234	-	234

（注）その他の事業の金額は、バイオメディカル事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	化成品事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	食品事業	その他の事業	調整額	合計
当期償却額	-	167	-	-	-	-	-	-	167
当期末残高	-	677	-	-	-	-	-	-	677

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	化成品事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	食品事業	その他の事業	調整額	合計
当期償却額	-	184	-	-	-	-	-	-	184
当期末残高	-	506	-	-	-	-	-	-	506

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	372.62円	399.65円
1株当たり当期純利益金額	6.97円	5.30円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	1,608	1,223
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,608	1,223
期中平均株式数（千株）	230,697	230,671

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	89,562	96,247
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,605	4,064
（うち少数株主持分（百万円））	(3,605)	(4,064)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	85,956	92,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	230,684	230,658

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,625	25,359	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	877	1,314	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	69	62	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,756	3,804	0.8	平成28年～ 平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	175	143	-	平成28年～ 平成33年
その他有利子負債				
従業員預り金	1,357	1,371	0.8	-
預り保証金(1年以内)	577	577	2.0	-
預り保証金(1年超)	3,552	2,981	2.0	平成28年～ 平成35年
合計	37,991	35,614	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,779	540	392	252
リース債務	56	55	24	6
その他有利子負債	436	407	407	407

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	39,645	81,522	122,497	169,755
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	705	877	1,837	2,438
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	319	272	823	1,223
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	1.38	1.18	3.57	5.30

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	1.38	0.20	2.39	1.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,243	2 9,454
受取手形	3 4,582	3 5,251
売掛金	3 17,883	3 19,278
商品及び製品	7,468	5,804
仕掛品	2,995	3,727
原材料及び貯蔵品	1,240	1,376
前渡金	316	156
前払費用	24	40
繰延税金資産	761	767
未収入金	3 3,283	3 2,809
その他	3 531	3 466
貸倒引当金	159	222
流動資産合計	46,171	48,912
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 17,306	1, 2 16,510
構築物（純額）	1 1,906	1 1,842
機械及び装置（純額）	1 4,617	1 3,969
車両運搬具（純額）	1 5	1 6
工具、器具及び備品（純額）	1 717	1 602
土地	2 6,915	2 6,915
リース資産（純額）	157	124
建設仮勘定	146	216
有形固定資産合計	31,773	30,189
無形固定資産		
借地権	19	19
ソフトウェア	179	141
その他	195	40
無形固定資産合計	394	200
投資その他の資産		
投資有価証券	32,011	40,125
関係会社株式	18,620	18,476
出資金	0	0
長期貸付金	3 273	3 236
前払年金費用	2,950	2,214
その他	363	518
貸倒引当金	57	95
投資その他の資産合計	54,162	61,476
固定資産合計	86,330	91,866
資産合計	132,502	140,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,703	3 3,566
買掛金	3 11,360	3 12,486
短期借入金	3 8,621	3 6,694
リース債務	3 38	3 38
未払金	3 914	3 1,012
未払費用	3 1,453	3 1,830
未払法人税等	186	411
前受金	989	2,014
預り金	2, 3 1,100	2, 3 1,105
賞与引当金	698	669
事業構造改善引当金	332	46
従業員預り金	1,357	1,371
設備関係支払手形	20	3
その他	1	-
流動負債合計	29,780	31,251
固定負債		
長期借入金	900	800
リース債務	3 126	3 91
繰延税金負債	5,673	6,840
退職給付引当金	5,369	7,000
資産除去債務	33	31
長期預り敷金保証金	2 13,509	2 12,600
その他	796	624
固定負債合計	26,410	27,988
負債合計	56,190	59,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金		
資本準備金	15,255	15,255
その他資本剰余金	2,951	2,951
資本剰余金合計	18,207	18,207
利益剰余金		
利益準備金	4,090	4,090
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,500	1,500
従業員保護基金	330	330
特別償却準備金	20	17
固定資産圧縮積立金	4,596	4,730
固定資産圧縮特別勘定積立金	29	-
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	5,641	4,704
利益剰余金合計	30,208	29,373
自己株式	2,969	2,974
株主資本合計	67,486	66,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,826	14,810
繰延ヘッジ損益	1	82
評価・換算差額等合計	8,825	14,892
純資産合計	76,311	81,539
負債純資産合計	132,502	140,779

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 91,991	2 90,549
売上原価	2 78,282	2 77,780
売上総利益	13,708	12,769
販売費及び一般管理費	1, 2 12,309	1, 2 11,789
営業利益	1,398	980
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 959	2 1,125
その他	2 1,087	2 926
営業外収益合計	2,046	2,051
営業外費用		
支払利息	2 250	2 225
その他	460	338
営業外費用合計	710	563
経常利益	2,735	2,468
特別利益		
関係会社清算益	-	41
固定資産売却益	82	3 20
国庫補助金	327	-
関係会社株式売却益	285	-
特別利益合計	696	62
特別損失		
事業構造改善費用	-	4 434
固定資産処分損	-	113
事務所移転費用	-	39
固定資産圧縮損	309	-
特別損失合計	309	588
税引前当期純利益	3,121	1,943
法人税、住民税及び事業税	400	650
法人税等調整額	532	309
法人税等合計	932	340
当期純利益	2,188	1,602

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	従業員保護基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	22,040	15,255	2,951	18,207	4,090	1,500	330	24	4,730
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,040	15,255	2,951	18,207	4,090	1,500	330	24	4,730
当期変動額									
特別償却準備金の取崩								3	
税率変更による増加額								0	6
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩									140
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分				-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3	133
当期末残高	22,040	15,255	2,951	18,207	4,090	1,500	330	20	4,596

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	-	14,000	4,498	29,173	2,965	66,456	8,501	12	8,489	74,945
会計方針の変更による累積的影響額				-		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	14,000	4,498	29,173	2,965	66,456	8,501	12	8,489	74,945
当期変動額										
特別償却準備金の取崩			3	-		-				-
税率変更による増加額	1		8	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立				-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩			140	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	28		28	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-		-				-
剰余金の配当			1,153	1,153		1,153				1,153
当期純利益			2,188	2,188		2,188				2,188
自己株式の取得					4	4				4
自己株式の処分						-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							324	10	335	335
当期変動額合計	29	-	1,143	1,035	4	1,030	324	10	335	1,366
当期末残高	29	14,000	5,641	30,208	2,969	67,486	8,826	1	8,825	76,311

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	従業員保護基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	22,040	15,255	2,951	18,207	4,090	1,500	330	20	4,596
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,040	15,255	2,951	18,207	4,090	1,500	330	20	4,596
当期変動額									
特別償却準備金の取崩								3	
税率変更による増加額								0	235
固定資産圧縮積立金の積立									40
固定資産圧縮積立金の取崩									141
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	3	134
当期末残高	22,040	15,255	2,951	18,207	4,090	1,500	330	17	4,730

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	29	14,000	5,641	30,208	2,969	67,486	8,826	1	8,825	76,311
会計方針の変更による累積的影響額			1,284	1,284		1,284				1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	29	14,000	4,357	28,924	2,969	66,202	8,826	1	8,825	75,027
当期変動額										
特別償却準備金の取崩			3	-		-				-
税率変更による増加額			236	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立			40	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩			141	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	29		29	-		-				-
剰余金の配当			1,153	1,153		1,153				1,153
当期純利益			1,602	1,602		1,602				1,602
自己株式の取得					4	4				4
自己株式の処分					0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							5,984	83	6,067	6,067
当期変動額合計	29	-	347	448	4	444	5,984	83	6,067	6,511
当期末残高	-	14,000	4,704	29,373	2,974	66,646	14,810	82	14,892	81,539

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 事業構造改善引当金

事業の構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略していません。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更してあります。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減してあります。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,429百万円増加し、前払年金費用が565百万円、繰越利益剰余金が1,284百万円それぞれ減少してあります。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、5.57円減少してあります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	92百万円	92百万円
構築物	8	8
機械及び装置	929	933
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	1,032	1,036

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	17百万円	17百万円
建物	6,568	6,269
土地	527	527
計	7,113	6,814

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預り敷金保証金 (1年内返済分を含む。)	7,105百万円	6,460百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,716百万円	3,722百万円
短期金銭債務	3,907	4,089
長期金銭債権	273	236
長期金銭債務	126	88

4 保証債務

次の法人について金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)クラブウ・マヌガル・テキス タイル	2,969百万円	(株)クラブウ・マヌガル・テキス タイル
社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,413	社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)
		(株)アクラベニタマ
計	4,383	計
		150
		4,587

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃・保管料・荷造費	1,938百万円	1,757百万円
貸倒引当金繰入額	18	1
給料手当	2,451	2,458
賞与引当金繰入額	373	352
退職給付費用	312	401
減価償却費	289	299
研究開発費	2,351	2,181

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,217百万円	7,527百万円
営業費用	17,413	15,713
営業取引以外の取引高	908	984

- 3 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。

- 4 事業構造改善費用は、バイオメディカル事業の構造改善に伴う次の費用であります。

項目	金額	(うち引当金繰入額)
減損損失	234百万円	(- 百万円)
たな卸資産評価損	153	(-)
その他	46	(46)
計	434	(46)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式18,152百万円、関連会社株式467百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式18,009百万円、関連会社株式467百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	248百万円	220百万円
事業構造改善引当金	118	15
未払事業税	30	52
たな卸資産評価損	223	260
退職給付引当金	1,923	2,465
有価証券評価損	696	629
減価償却超過額	100	132
減損損失(土地)	264	239
その他	480	581
繰延税金資産小計	4,085	4,598
評価性引当額	943	866
繰延税金資産合計	3,141	3,731
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	682	565
固定資産圧縮積立金	2,557	2,249
その他有価証券評価差額金	4,802	6,940
その他	11	48
繰延税金負債合計	8,053	9,804
繰延税金負債の純額	4,911	6,072

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	14.6
住民税均等割額	1.3	2.1
税額控除	2.2	9.3
評価性引当額	0.6	0.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.8	3.7
その他	1.4	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	17.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は663百万円減少し、法人税等調整額が72百万円、その他有価証券評価差額金が732百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,306	229	34 (3)	991	16,510	32,327
	構築物	1,906	70	11	122	1,842	3,288
	機械及び装置	4,617	774	29 (11)	1,393	3,969	35,299
	車両運搬具	5	3	0	3	6	93
	工具、器具及び備品	717	223	91 (88)	246	602	5,317
	土地	6,915	-	0	-	6,915	-
	リース資産	157	3	-	36	124	67
	建設仮勘定	146	1,422	1,352	-	216	-
	計	31,773	2,729	1,519 (103)	2,793	30,189	76,394
無形固定資産	借地権	19	-	-	-	19	-
	ソフトウェア	179	45	8 (8)	75	141	-
	その他	195	0	123 (123)	32	40	-
	計	394	45	131 (131)	107	200	-

(注) 1. 「建設仮勘定」の「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

安城工場 : オートドロ잉マシン及びエアージェット織機の更新ほか 386百万円

寝屋川工場 : 先進技術センター新築に伴う製品倉庫新設ほか 174百万円

エンジニアリング : 木質バイオマス発電設備の導入 115百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	216	127	27	317
賞与引当金	698	669	698	669
事業構造改善引当金	332	46	332	46

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(注) (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の取扱いに関する手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kurabo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成23年5月3日に倉敷機械株式会社との株式交換に伴う株式の割当てにより当社の株主となられた株主様のうち、証券会社等に口座を開設されていない株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の管理機関となっております。

(特別口座)

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第206期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第207期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

平成26年8月13日関東財務局長に提出

（第207期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第207期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲下 寛司 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、倉敷紡績株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、倉敷紡績株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲下 寛司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第207期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。